平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月30日

上場会社名　オイレス工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6282　URL　http://www.oiles.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 岡山　俊雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　常務執行役員 企画管理本部長　(氏名) 内田　隆彦　TEL 0466-44-4901

四半期報告書提出予定日　平成25年2月8日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	40,389	5.7	3,946	12.7	4,394	24.7	2,737	41.4
24年3月期第3四半期	38,204	△0.4	3,502	△26.8	3,524	△26.6	1,935	△27.1

(注)包括利益　25年3月期第3四半期　2,879百万円　(129.6%)　24年3月期第3四半期　1,254百万円　(△47.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	93.30	―
24年3月期第3四半期	63.82	―

(注)潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	61,040	49,754	79.9	1,713.88
24年3月期	62,149	49,860	78.8	1,661.09

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　48,786百万円　24年3月期　48,945百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	15.00	―	25.00	40.00
25年3月期	―	20.00	―		
25年3月期(予想)				20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,200	2.3	4,800	2.9	5,300	7.7	3,100	4.8	106.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	31,917,088 株	24年3月期	31,917,088 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	3,451,587 株	24年3月期	2,451,193 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	29,337,014 株	24年3月期3Q	30,330,476 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 2
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 2
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 2
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 2
３．四半期連結財務諸表 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 5
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 7
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 7
（５）セグメント情報等 …… 7
（６）重要な後発事象 …… 8
４．補足情報 …… 8
（１）受注及び販売の状況 …… 8
（２）地域ごとの売上高 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間における我が国経済は、自動車業界など一部の企業収益に持ち直しの動きが見られましたが、円高や新興国の景気減速を背景に輸出および設備投資が減少に転ずるなど、弱含みで推移してまいりました。

このような環境にあって、軸受機器事業につきましては、一般産業向け製品は国内景気の低迷を受け厳しい状況が続いておりますが、自動車向け製品は国内外における日系自動車メーカーの生産拡大により増加しました。この結果、全体の損益は一般産業向け製品の不振を補い、前年同期比で増収増益となりました。

構造機器事業につきましては、橋梁向け製品は新設物件の減少、震災復興関連の予算執行の遅れが影響し売上高は減少しました。一方、建物向け製品は大型物件の受注により、売上高は増加しましたが、橋梁向け製品の減少を建物向け製品の増加で補いきれず、全体では前年同期比で増収減益となりました。

建築機器事業につきましては、ウィンドーオペレーター新規物件の受注が好調であることに加え、エコレーター大型物件が寄与したことにより売上高は増加しましたが、利益は減少し、前年同期比で増収減益となりました。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は403億8千9百万円（前年同期比5.7％増）、営業利益は39億4千6百万円（前年同期比12.7％増）、経常利益は43億9千4百万円（前年同期比24.7％増）、四半期純利益は27億3千7百万円（前年同期比41.4％増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ、総資産は11億8百万円減少、負債は10億3百万円減少、純資産は1億5百万円減少し、自己資本比率は1.1ポイント増加して79.9％となりました。

資産の増減の主なものは、流動資産では現金及び預金の16億1百万円の減少、受取手形及び売掛金の6億9千3百万円の減少、固定資産では有形固定資産合計の11億9千5百万円の増加、投資有価証券の7億8百万円の減少であります。

負債の増減の主なものは、流動負債で未払法人税等の5億5千2百万円の減少、賞与引当金の6億1百万円の減少であります。

純資産の増減の主なものは、株主資本で自己株式の16億3千5百万円の増加であります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

軸受機器事業につきましては、国内景気の低迷および中国市場における日系車の販売動向など、依然として先行き不透明な状況が続くと思われますが、一般産業向け製品は社会インフラ設備関連物件の受注拡大、自動車向け製品は新製品の投入に加え海外市場重視への転換を進め、販売拡大に注力してまいります。

構造機器事業につきましては、従来の橋梁、建物の事業に加え、新たにBCP関連分野に注力し、市場の要求に応える積極的な営業活動に努めてまいります。

建築機器事業につきましては、自然エネルギーの有効活用に注目が集まるなか、省エネ効果が高いエコ製品および外付けブラインドの販売拡大に注力してまいります。

これらの結果、グループ全体での売上高は532億円、経常利益は53億円を予想しております。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,059	9,458
受取手形及び売掛金	16,736	16,043
有価証券	1,285	1,286
商品及び製品	2,947	3,060
仕掛品	2,482	2,559
原材料及び貯蔵品	1,502	1,507
その他	1,464	1,463
貸倒引当金	△148	△73
流動資産合計	37,331	35,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,123	5,971
機械及び装置（純額）	3,686	4,043
土地	3,697	3,700
その他（純額）	1,374	2,362
有形固定資産合計	14,882	16,077
無形固定資産	863	1,223
投資その他の資産		
投資有価証券	7,258	6,549
その他	1,907	1,941
貸倒引当金	△93	△57
投資その他の資産合計	9,072	8,433
固定資産合計	24,818	25,734
資産合計	62,149	61,040

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,444	6,265
短期借入金	0	―
未払法人税等	1,170	618
賞与引当金	1,021	420
役員賞与引当金	114	89
その他	2,459	2,789
流動負債合計	11,210	10,183
固定負債		
長期借入金	0	―
退職給付引当金	289	314
役員退職慰労引当金	80	88
その他	707	698
固定負債合計	1,078	1,101
負債合計	12,288	11,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,585	8,585
資本剰余金	9,474	9,474
利益剰余金	34,922	36,333
自己株式	△3,520	△5,156
株主資本合計	49,461	49,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	681	754
為替換算調整勘定	△1,196	△1,204
その他の包括利益累計額合計	△515	△450
少数株主持分	914	968
純資産合計	49,860	49,754
負債純資産合計	62,149	61,040

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	38,204	40,389
売上原価	25,058	26,437
売上総利益	13,145	13,952
販売費及び一般管理費	9,643	10,005
営業利益	3,502	3,946
営業外収益		
受取利息	14	39
受取配当金	112	98
為替差益	－	87
その他	153	238
営業外収益合計	280	463
営業外費用		
支払利息	1	0
売上割引	10	8
為替差損	218	－
自己株式取得費用	4	6
その他	24	0
営業外費用合計	258	16
経常利益	3,524	4,394
特別利益		
受取和解金	81	－
特別利益合計	81	－
特別損失		
固定資産処分損	24	34
投資有価証券評価損	97	81
特別損失合計	121	116
税金等調整前四半期純利益	3,483	4,278
法人税等	1,481	1,472
少数株主損益調整前四半期純利益	2,002	2,805
少数株主利益	66	68
四半期純利益	1,935	2,737

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	2,002	2,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△442	72
為替換算調整勘定	△305	1
その他の包括利益合計	△748	73
四半期包括利益	1,254	2,879
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,221	2,802
少数株主に係る四半期包括利益	32	77

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を次のとおり取得しております。

（イ）買付期間・・・・・・・平成24年11月15日～平成24年12月20日

（ロ）買付株式数・・・・・・1,000,000株

（ハ）買付総額・・・・・・・1,634百万円

（ニ）買付方法・・・・・・・信託方式による市場買付

（５）セグメント情報等

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自平成23年４月１日　至平成23年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,551	7,384	4,260	37,195	1,008	38,204	－	38,204
セグメント間の内部売上高又は振替高	20	－	7	28	16	44	△44	－
計	25,572	7,384	4,268	37,224	1,024	38,249	△44	38,204
セグメント利益	2,850	329	278	3,457	44	3,502	－	3,502

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自平成24年４月１日　至平成24年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,041	8,009	4,519	39,570	818	40,389	－	40,389
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	－	1	23	46	69	△69	－
計	27,062	8,009	4,520	39,593	865	40,458	△69	40,389
セグメント利益	3,415	266	258	3,940	6	3,946	－	3,946

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（６）重要な後発事象

該当事項はありません。

４．補足情報

（１）受注及び販売の状況

当第３四半期連結累計期間（自平成24年４月１日　至平成24年12月31日）

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
軸受機器	2,637	28.8	26,969	68.5	27,041	67.0	2,565	31.4
構造機器	5,453	59.6	7,014	17.8	8,009	19.8	4,458	54.6
建築機器	842	9.2	4,598	11.7	4,519	11.2	922	11.3
報告セグメント計	8,933	97.6	38,582	97.9	39,570	98.0	7,946	97.4
その他	219	2.4	815	2.1	818	2.0	216	2.6
合計	9,153	100.0	39,398	100.0	40,389	100.0	8,162	100.0

前第３四半期連結累計期間（自平成23年４月１日　至平成23年12月31日）

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
軸受機器	3,306	35.3	25,573	66.4	25,551	66.9	3,328	34.5
構造機器	5,104	54.5	7,172	18.6	7,384	19.3	4,892	50.7
建築機器	676	7.2	4,768	12.4	4,260	11.2	1,185	12.3
報告セグメント計	9,087	97.1	37,515	97.5	37,195	97.4	9,406	97.5
その他	271	2.9	981	2.5	1,008	2.6	244	2.5
合計	9,358	100.0	38,496	100.0	38,204	100.0	9,650	100.0

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
軸受機器	3,306	35.3	34,203	66.1	34,872	67.1	2,637	28.8
構造機器	5,104	54.5	10,031	19.4	9,681	18.6	5,453	59.6
建築機器	676	7.2	6,268	12.1	6,102	11.7	842	9.2
報告セグメント計	9,087	97.1	50,503	97.5	50,656	97.5	8,933	97.6
その他	271	2.9	1,272	2.5	1,324	2.5	219	2.4
合計	9,358	100.0	51,775	100.0	51,981	100.0	9,153	100.0

（２）地域ごとの売上高

前第３四半期連結累計期間（自平成23年４月１日　至平成23年12月31日）

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
30,229	2,364	1,518	3,925	165	38,204

当第３四半期連結累計期間（自平成24年４月１日　至平成24年12月31日）

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
30,385	3,367	1,247	5,183	204	40,389

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。